



平成27年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京ドーム
コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久代 信次
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小田切 吉隆

TEL 03-3811-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第2四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	38,895	△5.1	4,983	△17.5	4,079	△11.9	3,229	△30.1
26年1月期第2四半期	40,970	4.1	6,040	22.1	4,629	22.2	4,616	53.7

(注) 包括利益 27年1月期第2四半期 2,682百万円 (△76.1%) 26年1月期第2四半期 11,215百万円 (225.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第2四半期	16.94	—
26年1月期第2四半期	24.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期第2四半期	304,653	76,156	25.0	399.48
26年1月期	304,595	74,432	24.4	390.42

(参考) 自己資本 27年1月期第2四半期 76,156百万円 26年1月期 74,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	△5.5	9,500	△19.0	7,300	△21.7	5,000	△38.1	26.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期2Q	191,714,840 株	26年1月期	191,714,840 株
② 期末自己株式数	27年1月期2Q	1,076,708 株	26年1月期	1,068,640 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年1月期2Q	190,642,986 株	26年1月期2Q	190,730,195 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、東京ドームにおける野球・コンサートイベントが前年同期比で減少となったことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は388億9千5百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は49億8千3百万円(前年同期比17.5%減)、経常利益は40億7千9百万円(前年同期比11.9%減)、四半期純利益は32億2千9百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、前年開催されたWBCが行われなかったこと、及びコンサートイベントの開催日数が前年同期比で9日減少したことにより、減収となりました。

(東京ドームシティアトラクションズ)

東京ドームシティアトラクションズは、ジェットコースター「サンダードルフィン」の営業再開に加え、ヒーローショーの好調もあり、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、宿泊部門が売上・客室稼働率ともに好調に推移したものの、東京ドームにおける野球・コンサートイベントの減少及び消費増税の影響を受けてレストラン部門が苦戦し、減収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、スパのリニューアルに伴う休館日、及びテナントの入替えに伴う休業区画が前年同期比で減少したことに加え、スパ・テナントともにリニューアル効果が継続しており、増収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、日本中央競馬会に賃貸している一部フロアの返還により減収となりましたが、その跡地に屋内型スポーツコンプレックス「スポドリ!」、宇宙ミュージアム「TeNQ」をオープンしています。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は291億2千8百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益(セグメント利益)は67億4百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

<流通>

ショッピングインは、ウィング高輪店がテナントビルの耐震工事に伴い営業を終了したため、減収となりました。

以上の結果、売上高は35億4千4百万円(前年同期比2.7%減)、営業損失(セグメント損失)は△1千9百万円(前年同期比9百万円の改善)となりました。

<不動産>

松戸公産(株)が所有する「代々木イーストビル」の原状回復費用分が前年同期比で減収となったものの、当社が所有する「相模原ビル」のテナントが稼動し、増収となりました。

以上の結果、売上高は7億7千5百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益(セグメント利益)は2億6千5百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

〈熱海〉

熱海後樂園ホテルは、個人・グループ客が増加したものの、団体需要が減少したため、減収となりました。

以上の結果、売上高は20億5百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益（セグメント利益）は3千2百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

〈札幌〉

東京ドームホテル札幌は、宿泊部門は好調に推移しましたが、婚礼・宴会部門が苦戦し、減収となりました。

以上の結果、売上高は13億2千2百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失（セグメント損失）は△2千万円（前年同期比0百万円の改善）となりました。

〈競輪〉

松戸競輪場は、過年度分の運営受託収入が前年同期比で減少したため、減収となりました。

以上の結果、売上高は9億8千4百万円（前年同期比11.4%減）、営業損失（セグメント損失）は△4千3百万円（前年同期比1億5千5百万円の減益）となりました。

〈その他〉

㈱東京ドームスポーツにおける、指定管理者制度による運営受託の増加により、増収となりました。

以上の結果、売上高は16億3千8百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益（セグメント利益）は1億2千1百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、宇宙ミュージアム「TeNQ」の資産取得等により3,046億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千7百万円の増加となりました。

負債は、社債の償還やコマーシャルペーパーの新規発行等により2,284億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億6千6百万円の減少となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により761億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億2千4百万円の増加となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて32億2千2百万円（24.6%）減少し、98億7千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、東京ドームにおける野球・コンサートイベントが減少したこと等により35億8千5百万円の収入となり、前年同期比で2億9千9百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、宇宙ミュージアム「TeNQ」の資産取得等により56億1百万円の支出となり、前年同期比で39億6百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還やコマーシャルペーパーの新規発行等により12億6百万円の支出となり、前年同期比で30億4千4百万円の支出減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成26年9月4日に公表した予想数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,306	12,183
受取手形及び売掛金	2,373	2,804
有価証券	226	225
たな卸資産	1,322	1,447
繰延税金資産	1,897	1,052
その他	1,233	3,803
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	21,357	21,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,210	212,392
減価償却累計額	△123,072	△123,109
建物及び構築物(純額)	89,137	89,282
機械装置及び運搬具	14,756	14,948
減価償却累計額	△11,665	△11,911
機械装置及び運搬具(純額)	3,091	3,036
土地	143,794	143,765
建設仮勘定	318	573
その他	19,674	19,716
減価償却累計額	△15,476	△15,730
その他(純額)	4,198	3,986
有形固定資産合計	240,540	240,643
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	386	380
その他	146	145
無形固定資産合計	958	951
投資その他の資産		
投資有価証券	33,513	33,116
長期貸付金	855	901
繰延税金資産	2,818	3,307
その他	3,026	2,951
貸倒引当金	△145	△144
投資その他の資産合計	40,069	40,132
固定資産合計	281,568	281,726
繰延資産		
社債発行費	1,668	1,412
繰延資産合計	1,668	1,412
資産合計	304,595	304,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712	1,532
1年内償還予定の社債	28,100	27,940
短期借入金	30,433	27,390
未払法人税等	645	421
賞与引当金	371	383
役員賞与引当金	30	15
ポイント引当金	167	175
商品券等引換引当金	8	7
固定資産除却等損失引当金	535	305
その他	15,573	23,031
流動負債合計	76,580	81,202
固定負債		
社債	54,005	42,946
長期借入金	60,230	65,971
受入保証金	3,043	2,880
繰延税金負債	53	18
再評価に係る繰延税金負債	30,760	30,759
退職給付引当金	3,136	2,956
執行役員退職慰労引当金	139	120
その他	2,215	1,640
固定負債合計	153,582	147,293
負債合計	230,163	228,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	11,332	13,609
自己株式	△465	△469
株主資本合計	13,683	15,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,160	9,720
土地再評価差額金	50,956	50,955
為替換算調整勘定	△367	△475
その他の包括利益累計額合計	60,748	60,200
純資産合計	74,432	76,156
負債純資産合計	304,595	304,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	40,970	38,895
売上原価	32,211	31,180
売上総利益	8,758	7,715
一般管理費	2,718	2,731
営業利益	6,040	4,983
営業外収益		
受取利息	34	36
受取配当金	261	284
為替差益	—	71
持分法による投資利益	—	125
その他	59	63
営業外収益合計	356	581
営業外費用		
支払利息	1,067	895
社債発行費償却	318	309
為替差損	91	—
持分法による投資損失	48	—
その他	241	280
営業外費用合計	1,767	1,485
経常利益	4,629	4,079
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	32	44
子会社株式売却益	24	—
工事負担金等受入額	—	10
補助金収入	35	50
固定資産除却等損失引当金戻入額	—	105
その他	—	21
特別利益合計	95	232
特別損失		
固定資産売却損	23	53
固定資産除却損	88	132
解体撤去費	63	185
関係会社支援損	—	96
特別損失合計	174	467
税金等調整前四半期純利益	4,550	3,845
法人税、住民税及び事業税	415	337
法人税等調整額	△482	278
法人税等合計	△66	616
少数株主損益調整前四半期純利益	4,616	3,229
四半期純利益	4,616	3,229

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,616	3,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,467	△437
持分法適用会社に対する持分相当額	131	△109
その他の包括利益合計	6,599	△547
四半期包括利益	11,215	2,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,215	2,682

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,550	3,845
減価償却費	3,592	3,629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△15
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10	7
商品券等引換引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
固定資産除却等損失引当金の増減額(△は減少)	△277	△230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△40	△179
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△19
受取利息及び受取配当金	△296	△321
支払利息	1,067	895
持分法による投資損益(△は益)	48	△125
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	△44
子会社株式売却益	△24	—
固定資産売却損益(△は益)	20	53
固定資産除却損	277	206
解体撤去費	151	236
売上債権の増減額(△は増加)	△872	△430
たな卸資産の増減額(△は増加)	△176	△124
仕入債務の増減額(△は減少)	805	820
前受金の増減額(△は減少)	1,310	1,674
年間シート予約仮受金等の増減額(△は減少)	△5,649	△6,210
その他	354	1,046
小計	4,830	4,723
利息及び配当金の受取額	312	337
利息の支払額	△1,081	△934
法人税等の支払額	△175	△541
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,885	3,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△710	△2,310
定期預金の払戻による収入	110	1,210
投資有価証券の取得による支出	△642	△1
投資有価証券の売却による収入	—	46
投資有価証券の償還による収入	100	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,541	△4,455
有形及び無形固定資産の売却による収入	513	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	504	—
その他	△29	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,694	△5,601

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△2,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	9,000
長期借入れによる収入	19,000	18,900
長期借入金の返済による支出	△14,765	△14,202
社債の発行による収入	6,792	2,447
社債の償還による支出	△13,701	△13,719
配当金の支払額	△954	△953
その他	△622	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,251	△1,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,060	△3,222
現金及び現金同等物の期首残高	11,852	13,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,791	9,873

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	30,558	3,641	753	2,088	1,351	1,110	39,504	1,465	40,970	—	40,970
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	475	—	2	0	7	1	487	24	511	△511	—
計	31,033	3,641	755	2,089	1,359	1,111	39,991	1,490	41,481	△511	40,970
セグメント利益 又は損失(△)	7,610	△28	240	96	△20	112	8,009	93	8,103	△2,062	6,040

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,062百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,090百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年 2月 1日 至 平成26年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	28,660	3,544	772	2,004	1,321	984	37,287	1,608	38,895	—	38,895
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	468	—	2	0	1	—	473	29	503	△503	—
計	29,128	3,544	775	2,005	1,322	984	37,760	1,638	39,399	△503	38,895
セグメント利益 又は損失(△)	6,704	△19	265	32	△20	△43	6,919	121	7,040	△2,057	4,983

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,057百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,080百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。